

項目 1 「東日本大震災以降の協働の取り組みの振り返り」に係る追加資料②

東日本大震災以降に各主体が実施してきた取り組み

(1) 震災以前

- ・町内会などの地域団体では、従来からまちの賑わいづくりに関する活動とともに、見守りやパトロールなどの防犯活動、大災害に備えた防災訓練など、地域による支え合いを意識した取り組みが進められていた。中には学校、施設、事業所等の幅広い分野と連携した活動事例も見られ、地域内組織の連携強化が図られていた。
- ・ボランティア団体や市民活動団体の活動は、福祉や環境、国際交流等様々な分野で進められていたが、特に、平成 10 年の N P O 法施行や仙台市市民活動サポートセンターの設置等により、活動環境が整備されたことで、さらに新たな団体が生まれ活発に活動が行われるようになっていた。
- ・大学等の教育機関は、今日の「学都仙台」の発展やイメージ形成に大きな役割を果たしてきており、平成 18 年には産官学の連携組織である「学都仙台コンソーシアム」が設立され、大学等間での連携はもちろん、市民・企業との交流の場を拡大してきた。

(2) 震災直後～復旧期

- ・町内会などの地域団体では、地域で培った顔の見える関係性を生かし、初動の安否確認や避難誘導、避難所運営等に携わり、被害を軽減する上で大きな役割を果たした。
- ・ボランティア団体や市民活動団体においては、これまでの活動を通じて培われたネットワークにより、炊き出し、物資支援、泥だし・片づけ、避難所支援等の復旧活動に迅速に取り組むとともに、中間支援の役割を担う組織がボランティア希望者と被災地をつなぐ役割を担い、ボランティアの多様な活動を支援した。
- ・大学等の教育機関では、大学等間の連携や幅広いネットワークを生かし、発災直後から学生ボランティアの力を得ながら復旧・復興支援に取り組んだ。
- ・企業においては、震災時は自らも被災しながらも、地域と協力してボランティア活動に取り組むなど地域との結びつきを強めた。

(3) 復興期～現在

- ・震災に備える活動として、震災後の平成 24 年度より、仙台市地域防災リーダー（SBL）として登録された市民（平成 29 年度現在の登録者数：690 人）が、地域活動団体とともに平常時から避難所運営マニュアルの作成や防災訓練等を行っている。
- ・大学等の教育機関では、震災の経験と教訓を踏まえ、将来のまちづくりや防災を担う人材の育成にも積極的に取り組むほか、高度な専門性や豊富な人材を生かし、地域活動を行う団体等と連携することで、さまざまな分野の地域課題に取り組む例も多く見られる。
- ・小中学校では、地域の指定避難所になることも多いことから、学校支援ボランティアや他団体と協力し、地域ぐるみで子どもを育てながら、地域活性化や課題解決につなげるための地域連携に取り組んでいる。
- ・復興の過程においては、町内会などの地域団体やボランティア・市民活動団体が、コミュニティ再生、高齢者や障害者等の見守り、生活再建等、地域と被災者に寄り添った幅広く柔軟な活動を展開し、行政のみでは成し得ない復興の担い手となっている。
- ・応急仮設住宅や復興公営住宅等における新たなコミュニティ形成においては、町内会の設立や、市民活動団体や教育機関等との協働により課題解決を図る活動が行われるなど、多様な主体が協働しながらまちづくりに取り組む事例が多くみられるようになった。
- ・震災では、日本のみならず世界中の企業や財団等から被災地へ多額の寄付金や資金助成が行われる他、新たな資金調達的手法としてクラウドファンディングの活用が始まり、被災地で活動する多くのボランティア団体、市民活動団体等の貴重な支援活動資金となった。一方、復興が進む中では、コミュニティビジネスやソーシャルビジネス等事業的手法を取り入れながら資金源の多様化を図り、地域課題の解決を図る団体も生まれてきている。
- ・復興支援や防災活動を契機に、企業の社会貢献活動に対する意識が高まる中、企業が地域貢献活動として様々な主体と連携しながら活動に取り組む例もみられている。
- ・近年は、少子高齢化やコミュニティの希薄化が進み、地域を取り巻く課題が複雑さを増すなか、それぞれの主体が強みや持ちうる資源を持ち寄りながら、地域間や多様な主体間での連携を図った取り組みが進められている。